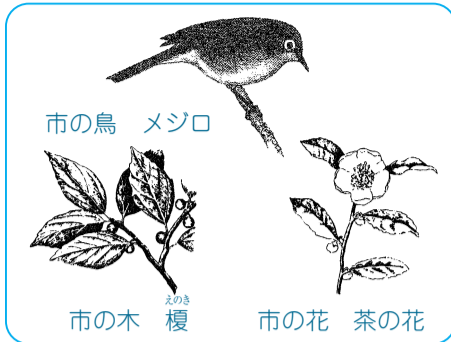


武蔵村山市 まがわいたより



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成25年 第4回定例会

市内10施設の

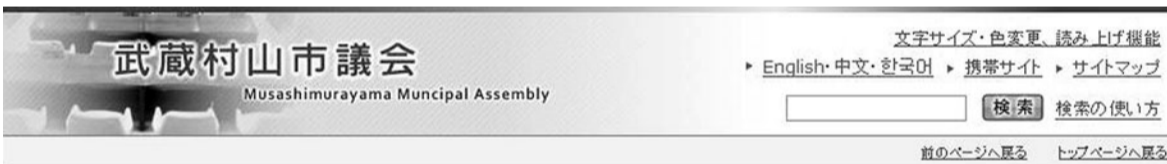
指定管理者の指定を可決

第4回定例会の概要

平成25年第4回定例会は、11月28日から12月20日までの23日間の会期で開かれました。この定例会では、今回提出された市長提出議案22件、議員提出議案7件、報告1件、陳情2件、継続となっていた陳情1件が審議・審査されました。また、18人の議員が63項目について一般質問を行いました。



議会改革の一環として、インターネットでご覧いただけるようになりました。



現在位置：武蔵村山市議会

録画視聴までの手順

- 議会の概要
- 会議の状況
- 傍聴案内
- 請願と陳情
- 議員紹介
- 会派別名簿
- 委員会別名簿
- 議会だより
- 議会の録画中継

- 1 市ホームページトップ、左下 **市議会** をクリック。
- 2 市議会ホームページトップ、左下 **議会の録画中継** をクリック。
- 3 市議会録画中継ページ、中段 **～市議会のインターネット配信（録画）～** をクリック。
- 4 議会中継ページ、上段、**録画配信**・**録画検索** を選択しクリック。
- 5 ご希望の、録画映像をご覧ください。

20日(金)	18日(水)	17日(火)	16日(月)	11日(水)	6日(金)	5日(木)	4日(水)	3日(火)	12月	28日(木)	21日(木)	20日(水)	19日(火)	13日(水)	12日(火)	8日(金)	6日(水)	11月	31日(木)	22日(火)	17日(木)	15日(火)	11日(金)	10日(木)	8日(火)	4日(金)	10月		
会派代表者会議 (最終日)	第4回市議会定例会本会議	委員会	議会改革に関する調査特別委員会	横田基地の民間機利用促進等に関する調査特別委員会	交通対策特別委員会	建設環境委員会	議会運営委員会	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	第4回市議会定例会本会議 (初日)	全会協議会	昭大病院組合議会定例会	東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会	会派代表者会議	議会運営委員会	東京たま広域資源循環組合議会行政視察	湖南衛生組合議会定例会	小平・村山・大和衛生組合議会定例会	瑞穂斎場組合議会定例会	促進協議会第3委員会	三多摩上下水及び道路建設推進大会	瑞穂斎場組合議会行政視察	第24回東京都道路整備事業推進大会	厚生産業委員会行政視察	総務文教委員会行政視察	議会報編集委員会	議会報編集委員会

議会日誌

質 問

る当初の答弁であり、この後の再質問等の詳しい。



田代 芳久 (新国会)

問 市長選挙について

①出馬の考えについて伺う。②過去3回の投票率を伺う。③投票率の向上に対する対応を伺う。

答 ①月日の流れの早さを身に染みて感じている。この間、議員の皆様並びに市民の皆様の御理解のもと、市政も順調に伸展し、公約も履行させていただいた。ただいまの心境としては、残る半年の任期をさらなる政策実現に向け、誠心誠意全うしていきたい。②③市長選挙における、過去3回の投票率は、平成14年5月

問 東京オリンピック・パラリンピック開催について

開催地決定により交通網の早期整備が不可欠だと思いが、市としてモノレールの延伸や横田基地の軍民共同使用の実現に向け、積極的に活動すべきと思うが考えを伺う。

答 横田基地の軍民共用化は、多摩地域の活性化と多摩都市モノレールの市内延伸に寄与するものであり、促進に向けた対応を図っていきたい。本市としては、東京オリンピック・パラリンピック大会の開催をとらえ、多摩都市モノレールの延伸や横田基地の軍民共用化について、引き続き東京都に要請していく。

問 消費税改定について

①改定による市の影響を伺う。②消費税の改定時期に合わせて、家庭支援、市内小売店の活性化を目的としたプレミアム付商品券を発行する考えはあるか。

答 ①地方消費税交付金が増額となる一方で、地方交付税が減額となり、また、物品の購入等に伴う消費税支払額が増加する。これらを勘案すると、収支全体ではプラスと見込んでいる。②商工会に伺ったところ、現時点では発行の予定はないとのことである。なお、国では消費税率の引上げによる反動を緩和するため、低所得者への給付措置等を実施することとしており、今後この動向に留意していきたい。

問 敬老会について

①出席者の感想、要望等の内容を

伺う。②出席者の青春時代を思い出す名曲歌謡ショー等の企画を立て、出席者が一緒に楽しめる会にできないか。

答 ①楽しめた。仲間が歌謡ショーに出演したので、みんなで行くという気持ちになり、とても良かったという評価をいただいた。②老人の日の行事の一環として、健康と長寿をお祝いすることを目的に、出演者の年齢を考慮した内容で実施している。



吉田 篤 (公明党)

問 モノレール市内延伸と新青梅街道拡幅について

①新青梅街道拡幅事業の進捗状況は。②事業認可を取得していない区間の拡幅について今後のスケジュールは。③モノレール市内延伸に向けて都への要望活動の状況とその内容は。

答 ①②新青梅街道の拡幅は、全体延長6.7キロメートルを5区間に分け、そのうち上北台から第三中学校前付近までの約1.1キロメートル及び瑞穂町内の約1.4キロメートルの2区間で、現在、東京都が事業に着手し用地取得を行っている。事業認可を取得していない残りの区間のうち、三本榎交差点から三ツ木交差点間の約1.5キロメートルは、平成25年11月12日に事業概要及び測量説明会が実施され、平成26年の秋頃に事業認可を取得し、事業に着手していきたいとのことである。③平成25年11月5日に東京都に対し、東大和市及び瑞穂町と連携した2市1町による、要望活動を実施した。東京都では、多摩都市モノレール株式



晴れ着姿で演奏

会社の経営状況が上向いていることや沿線の開発状況が進んできていることを踏まえ、事業採算性について検討を進め、モノレール延伸に向けて知恵を絞っていくとのことである。

問 村山団地建てかえについて

後期計画が施行されても現在設置されている駐車場は存続すべきと考えるが市の考えは。

答 後期計画では、本駐車場の場所には、住棟が建設される計画となっていることから、その存続は難しいが、代替地等について東京都や商店会と協議をしていきたい。

問 宗教法人からの土地の提供について

①宗教法人との協議の状況及び内容。②提供に向けての条件があるのか。

答 ①現在、より具体的な協議を行うため、平成25年度内を目的に、日産自動車村山工場跡地にかかわる地区計画の策定に向けた手続きを進めている。②第1点が、提供用地を庁舎等公共施設整備用地として位置づけること、第2点が、宗教法人所有地全体の工事着手が可能となること、



比留間 朝幸 (新国会)

問 中学生レスキュー隊について

①中学生レスキュー隊で現在活動している人数について伺う。②中学生レスキュー隊の活動内容について伺う。

答 ①平成25年度に、市立第五中学校の部活動として設置されたレスキュー部の人数は、12月1日現在、

第2学年17人、第3学年11人の合計28人となっている。活動内容は、月に1回程度、北多摩西部消防署三ツ木出張所の指導により、規律訓練、消火訓練などを行っていることに加え、9月には、普通救命講習を受講し、受講した全員が救命技能認定証の交付を受けた。教育委員会はレスキュー部の活動を、防災教育のモデルとなる貴重な取り組みととらえ、支援していく。

問 給水援助ボランティア村山について

①給水援助ボランティア村山で活動している人数について伺う。②給水援助ボランティアの活動内容について伺う。

答 ①②給水援助ボランティア村山は、市職員の退職者で組織され、会員数は、平成25年12月1日現在、27人である。武蔵村山市地域防災計画に基づき、震災時における給水援助活動を行っていただくこととなっている。

問 子どもカフェについて

①子どもカフェを現在どのくらいの方が利用されているか伺う。②子どもカフェ利用における問題点について伺う。

答 ①②利用状況は、9月が親子92人、10月が親子172人で、利用者や団体運営も順調に推移している。

問 農作物の被害について

①近年、気候や鳥獣による農作物被害に対して、生産者からどのような声が市に寄せられているか伺う。②農作物を守る対策をどのように考えているか伺う。

答 ①農耕地作付調査及び東京みどり農業協同組合等からの情報では、農作物の被害に対する生産者からの要望等はない。②農作物を守る対策は、基本的に生産者自身が行うものと考えているが、被害の状況に応じ、東京都の補助制度の紹介などを行っている。

般

掲載されている内容は、通告に対する細については、会議録等をご覧ください



高橋 薫 (公明党)

生活苦・納税相談体制の充実について

①生活苦・納税等の悩みの相談窓口の一本化について。②ファイナンシャルプランナーを活用した納税相談について。③相談者の立場に立った相談対応について。

①相談内容に応じて、関係機関との連携を図りながら対応している。

②職員が必要に応じて、収入や支出負債等を把握しながら、滞納解消に向けて対応している。③窓口部門はもとより、電話等の対応も、相談者の立場にたった対応に努めている。

市立図書館の充実と利用者拡大のために

蔵書の充実と読書スペース等の拡充が必要と考える。そのためには、キャパシティの限られた地区図書館を分類ごとに特化するか、中央図書館の建設が必要ではないか。

①各地区図書館の利用状況をみると、60歳以上の図書館の登録者が、全体の18・7パーセントを占めており、地区図書館を分類ごとに特化することは、利用者の利便性を考えるに困難である。なお、中央図書館の建設は、武蔵村山市第三次生涯学習推進計画では、中央図書館と中央公民館の機能を併せ持った(仮称)生涯学習センターの整備に向けて、検討を進めることとなっている。

学校の自主性・自立性を高めるために

①各学校への予算執行や予算編成権の委譲について。②コミュニティ・スクール導入を生かした、学校・家庭・地域の連携強化について。

①教育委員会が各学校へ配当する総枠予算額の範囲内で、学校がそれぞれの教育活動等にに応じて、各科目に予算を編成し執行している。②各学校の運営協議会には、例えば学習支援部を置いて児童・生徒に多様な学びの場を提供したり、環境・緑化部を置いて、芝生の管理や環境整備を行ったりして、学校・家庭・地域が一体となって、教育活動の充実に取り組んでいる。

市のPRや観光振興について

①11月に行った市産業観光PRの成果。②ウォーキングイベント・花火大会・村山デグラまつりの充実。③市の魅力アップのために何が必要と考えているか。

①会場を訪れた買い物客や会社員などに、本市の魅力を紹介することにより、広く市のPRができたものと考えている。②ウォーキングイベント及び観光納涼花火大会は、散策ルート等の工夫や花火の打ち上げ数を増やすなど、事業の充実を努

めていることである。また、村山デグラまつりは、毎年新しい企画を実施しているところである。③貴重な観光資源を効果的に伝えることが重要であり、ホームページ、ツイッター、フェイスブックなどを活用して情報発信をしている。さらに、情報館へのきを、産業・観光等の情報発信を中心とした施設にリニューアルし、市の魅力の発信を強化していきたい。



波多野 健 (新国会)

夢のある都市核地区の整備について

都市核地区土地区画整理事業が進んでいるが、現在の進捗率と完成の見通し。また、平成32年4月に今とどう変化しているのかまちの具体的なイメージを伺う。

①進捗率は、平成24年度末において、事業費ベースで約24パーセント、道路築造延長ベースで約26パーセントとなっており、完成の見通しは、今後、新青梅街道の事業用地確保を重点に置き、関係権利者の理解を得ながら家屋等の移転を進め、平成31年度末の事業完了を目指していく。

市内での情報格差の解消に向けた取り組みについて

①市報や市役所からの情報の伝達方法の多様化、さらに親しみやすい広報紙の作成への取り組み。②公共施設での無線LAN導入に向けた取り組みについて。

①時代にあった情報伝達方法の多様化に努め、適切でタイムリーな情報を提供している。また、広報紙にも絆ニュースを設けたり、市民の話題を取り上げた、ふれあい情報局の充実を図る等、より親しみやすい広報紙の作成に努めている。今後も、分かりやすく親しみやすい広報紙を発行していきたい。②平成25年度中には、すべての小中学校の体育館にWiFi用無線機器を設置する予定である。また、市民会館は、平成25年8月、1階ロビーにWiFi用無線機器を設置済みとのことである。その他の公共施設は、現在設置の予定はないが、他市での導入事例について、研究していきたい。

小・中学校でのごみの減量について

小・中学校におけるごみ量、処理費用の推移とごみの資源化や減量の取り組み、児童・生徒へのごみに対する教育の状況について伺う。

①毎年度、武蔵村山市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の規定に基づき、再利用の計画書を提出し、ごみの資源化、減量化に取り組んでいる。平成24年度の実績は、小学校の発生量約5万キログラムのうち、約47パーセントの約2万3千キログラム、中学校では、約2万1千キログラムのうち、約43パーセントの約9千キログラムを再利用した。ごみの処理費用は、市が委託した事業者が市のごみと合わせて処理しているもので、把握していない。また、すべての小・中学校において、廃棄物の資源化や減量、リサイクルの意義について指導し、分別を徹底するとともに、可能な限り、紙類の裏面再利用を推進している。さらに、小学校第4学年の社会科において、環境課作成の資料の活用や清掃工場の見学を通して、廃棄物の処理や環境を守るための取り組みについて学習している。



鈴木 明 (民主党)

男女共同参画について

①第三次男女共同参画計画の検討状況は。②男女共同参画推進条例の検討状況は。③本市の企業のワークライフバランスの現状は。④市役所内のワークライフバランスの現状は。

①平成25年10月に、男女共同参画計画市民懇談会を設置し、男女共同参画計画に盛り込むべき内容を検討している。今後、本懇談会の提言を踏まえ、平成27年3月までに、第二次男女共同参画計画において、検討すべき事項として位置づけられており、現在、他市の状況を調査している。③現在のところ把握していない。④従来から労働時間短縮のためのノー残業デーの実施、永年勤続休暇や育児休業制度などの導入、ワークライフバランスに関する研修会への参加など、各種施策を行っている。

市の窓口業務改善・効率化について

①市民総合窓口の開設・運用の考えはあるか。②本市の窓口業務対応に対する市民の反応は。

①第四次行政改革大綱で推進項目に掲げ、各種証明の手続きに関する窓口の一元化や福祉総合窓口の設置について検討をし、その結果、平成20年4月に実施した組織改正で、児童保育や私立幼稚園などの子育て支援関連業務を庁舎1階に集約し、市民サービスの向上を図った。第四次行政改革大綱では、最終的に市民総合窓口の設置は、将来的な課題としており、今後他市の動向等を注視し、研究していきたい。②転入届を提出する際に指定校通知の発行もしていたとき、大変助かったなどのお褒めの言葉をいただいている。また、一方では、窓口業務が複数の箇所にもあるため、常に申請場所等を正確に伝えるよう朝礼等で注意を促すとともに、市報等でも周知するなど、適切な窓口業務に努めている。



世界遺産の雄姿



梶山 敏夫 (日本共産党)

問 育鵬社教科書PR冊子配布問題について

9月議会で育鵬社から申し出があったと答弁があったが、事実なら教科書協会の行動基準に反する行為だ。市教委は特定教科書の広報活動を謝罪し、冊子を回収すべきだ。

答 当該小冊子は、学習内容をより分かりやすくするための参考資料として有効であると考えて配布したものであり、何らかの広報をしようとしたものではないので、回収する予定はない。

問 歴史民俗資料館分館(仮称)建設について

歴史民俗資料館分館計画が進んでいると聞くが、①これまでの経過と建設の目的。②事業の概要。③工事費及び維持管理費の見通しなどを伺う。

答 ①②③歴史民俗資料館分館(仮称)は、現在、事業の概要及び工事費等について検討を進めているところである。

問 新年度予算編成について

新年度予算編成作業の最中であるが、4月から消費税引き上げも予定されており、歳入歳出予算の見直し、新たな市民負担や事業廃止、新規事業などについて伺う。

答 平成26年度の歳入歳出予算の見直しは、地方消費税交付金等の増額が見込まれる一方で、扶助費を中心とした経費の増額が引き続き見込まれるため、厳しい財政状況が続くものと予想する。また、事業の見直しは、行政評価の結果等により、新規事業は②実施計画等により予算編成を進めることとしているが、内容は、現在、編成作業中である。



内野 直樹 (日本共産党)

問 市税の収納について

①滞納者の状況。②差し押さえ状況。③納税相談について。

答 ①平成24年度決算では、市税の滞納者数は延べ7171人で前年



空に向けての一斉放水

度と比較して、518人の減、差し押さえ件数は429件で、104件の増となっている。③年間で概ね1000件程度にとらえている。窓口での納税相談は、相談者の個別の事情を踏まえ対応を図っている。

問 利用しやすい国民健康保険税の減免制度について

①減免制度の利用状況について。②現在どのようなPRを行っているのか。

答 ①平成23年度は17件、平成24年度は13件、平成25年度は、11月末現在、7件である。②減免制度は、市報、ホームページ及び窓口で広報するとともに、平成25年度からは、納税通知書発送の際に、武蔵村山市国保税の減免制度についてのリーフレットを同封するなど、周知に努めている。

問 横田基地問題について

①米軍機の飛行回数やルートを確認している自治体はあるか。②9月10日米兵による交通事故のその後の状況。

答 ①横田基地を離発着する、すべての米軍機の飛行回数やルートを調査している自治体は、ないと認識している。②横田防衛事務所に向ったところ、被害者は10月10日に病院を退院し、現在は通院治療を行っているとのことである。また、交通事故を起こした米兵は、東大和警察署において、起訴のための手続き中とのことである。今後とも、米兵の処分等の経過について、情報収集に努めていきたい。

問 小、中学校の特別教室にもクーラー設置を

①26市のクーラー設置状況。②市内小、中学校でクーラー設置のない特別教室とその数。

答 ①普通教室には、全市が設置しているが、特別教室は、6市がすべての特別教室に設置し、20市は、一部の特別教室に設置している。②音

楽室及びコンピュータ室は、既に完了しており、学校図書館は、平成26年度までに完了する予定である。その他の理科室、図画工作室、家庭科室や特別活動室など小・中学校合わせて139教室は、未設置となっている。



竹原 キヨミ (日本共産党)

問 介護保険大改悪の影響について

政府は、介護保険制度の大改悪を検討しているがその内容と、市民や財政、事業者などへの影響及び支援など市の対応について伺う。

答 現在、厚生労働省所管の社会保障審議会介護保険部会で、特別養護老人ホームの重点化、費用負担の公平化及び予防給付の見直しと地域支援事業の充実などが議論されている。市民や財政、事業者などへの影響についての具体的な試算は行っていないが、制度が改正された場合、特別養護老人ホームの入所要件の変更や予防給付の見直しにより、現在とは異なるサービスの提供形態となる可能性がある。また、費用負担は、資産の保有状況により、現在の負担額が変わる可能性もあると推測している。支援など市の対応は、改正内容を踏まえて、第6期介護保険事業計画を策定する介護保険運営協議会の中で検討を行っていく。

問 村山団地の今後について

①後期計画の建てかえについて住民説明も終了したが、今後の予定と課題について伺う。②障害者グループホームの増設について伺う。

答 ①東京都が平成25年10月29日に自治会長を主とした説明会を開催し、全体を5期に分け、1期工事を平成

27年度に着手し、2期以降を順次実施し、平成42年度頃までに5期工事を完了するとの説明を行っている。課題は、都営村山団地のまちづくり資する地区計画を、早期に策定することと考えている。②障害者グループホームの増設は、難しいものと考えている。

問 消費生活展の展望と課題について

①来場者の推移と今後の見直し。②消費生活展の目的と展望・課題について。③消費者団体の現況と育成支援について伺う。

答 平成22年度が352人、平成23年度が375人、平成24年度が343人、平成25年度が223人である。今後も、平成25年度と同程度の来場者数があるものと考えている。②消費者の意識を高めるために、消費生



藤野 茂 (新国会)

問 マレットゴルフコースの設置について

姉妹都市栄村とマレットゴルフを通じて、交流の輪が広がっている。本市にもマレットゴルフを普及させるため、コースの設置を望む声があるが、市の考えを伺う。

答 マレットゴルフは、長野県を中心に普及してきていると伺っている。マレットゴルフは、グラウンドゴルフとは異なり、常設のコースが必要になることから、姉妹都市栄村にも状況を伺ってみたい。

問 資源物の持ち去りについて

武蔵村山市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の一部改正施行後も、依然としてなくなる資

活展実行委員会の主催により開催しているが、今後は、消費生活相談に多く寄せられる身近なテーマも取り上げていただきたいと考えている。③現在、把握している市内の消費者団体は、4団体である。いずれの団体も毎年度、消費生活展実行委員会に参加しており、本実行委員会に対して交付金を交付している。

問 洋式トイレ改修工事の促進を

学校トイレの早期改修を望むが、洋式化改修工事の進捗状況と今後の見直しを伺う。

答 トイレの全面改修にあわせて行っており、平成25年度末で、小学校9校のうち7校、中学校5校のうち3校が完了する見込みである。また、未改修の学校も、トイレの全面改修にあわせ改修していく。

源物の持ち去りについて、市はどのように考えているか伺う。

答 現在、市職員による持ち去り防止パトロールを定期的に、市内全域で実施しており、条例を施行した平成24年度以降、市民からの通報件数及び警告件数は、毎年減少している。このことから、今後も引き続きパトロールの実施に努め、持ち去りの防止を図っていききたい。

問 生活保護の不正受給について

生活保護の不正受給が新聞報道されたが、本市で生活保護の申請があったとき、どのような審査基準等に基づき受理しているか伺う。

答 生活保護の不正受給は、あってはならないものと認識している。生活保護の申請があった時は、厚生労働大臣の定める基準に基づいて、預金、土地、車などの資産があるか、稼働能力があるか、親族の扶養があるか、また、暴力団員ではないかなどを調査し、申請者の資力の不足分を補助費を決定し、申請者に書面をもって通知している。



須藤 博 (民主党)

問 生ごみと紙ごみの処理について

生ごみと紙ごみの減量と回収コストの低減に向けて、市民や自治会等との協力・協働を推進すべきと思うが、市の考えを伺う。

答 ごみの減量や経費削減は、市民の協力を得て、ごみの発生抑制や資源化などを行うことが重要であると考えている。生ごみ及び紙ごみの減量は、市民の協力を推進する観点から、現在、資源回収奨励金の交付や、生ごみ処理機器の購入助成を実施するとともに、リサイクル情報誌の発行や、ごみ処理施設見学会の実施及び環境フェスタでの啓発活動等により、市民の意識啓発を図っている。

問 食育の現状と市民への啓発について

健全で活力ある社会の構築に食育基本法は有効であるが、①学校での食育の現状。②市民への啓発について。

答 ①食育基本法や学習指導要領を踏まえて作成している、食に関する指導計画に基づき、全学年において、給食を通して、残さず食べることや食事のマナーについて指導する、小学校第5学年の総合的な学習の時間に、稲を栽培し、餅つきをする、中学校第1学年の家庭科で、栄養素について学習するなど、全教育活動を通じて食育を推進している。教育委員会は、第四中学校に配置している栄養教諭を講師として、全校の食育リーダーを対象に、毎年度研修会を開催するとともに、市立第七小学校を食育研究校に指定し、支援を行っている。②食育ネットワーク協議会

の意見を踏まえ、市報及び市ホームページ等を活用するとともに、乳幼児の保護者へのアンケート調査を実施・検証するなど、食を大切にすることの普及への情報発信に努めていきたい。

していききたい。②不登校児童・生徒が学校に復帰するための指導及び援助を目的として設置されており、指導員は、東京都教育委員会が任命する非常勤教員を充てている。同教室の指導員の活用は、困難な状況となっている。

問 都市公園条例について

公園の使用方法は法律や条例等で決められているが、占有使用について伺う。①無料と有料の昨年度使用許可件数。②無料と有料の使用料の減免基準は、武蔵村山市都市公園条例及び同条例施行規則により行っており、平成24年度の公園占有使用にかかる、減免により使用料の徴収を行わなかったものは339件、使用料の徴収を行ったものは1件である。

問 村山団地の後期計画について

都営村山団地の後期計画が発表されたが、併設される公共施設について伺う。

答 現在のさいかち地区児童館の移転や、老人福祉及び学習機能を併せた施設の設置を考えており、現在、東京都と調整を行っている。



濱浦 雪代 (公明党)

問 生活困窮家庭の子どもへの学習支援について

①生活困窮家庭の子どもに対し学習の援助体制の確立を。②適応指導教室との連携について。

答 ①生活困窮者自立支援法(案)では、市町村の任意事業として、生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言など、貧困の連鎖の防止の取り組みを実施するものとしている。したがって、今後の法案の内容を踏まえた上で、研究

問 都営村山団地後期計画について

①地域施設について。②バス停にベンチ設置や自転車等押し歩きが可能な歩道づくりを。③若者向け住宅建設の要望状況について。

答 ①現在のさいかち地区児童館の移転や、老人福祉及び学習機能を併せた施設の設置を考えており、現在、東京都と調整を行っている。②バス停のある道路の整備は、すでに完了しており、現在のところ歩道の拡幅は困難であると考えている。なお、団地内の歩道については、高齢者や障害者など歩行者の誰もが快適に通ることができるよう、東京都に対し要望していく。③多様な世代の同居によるコミュニティ活性化の必要性については、市も認識しており、後期計画の協議の中で、若年ファミリー世帯の同居の促進等、引き続き東京都に要望していく。

問 ひまわり畑について

①今夏の開花状況及びイベント内容について。②今後の地域活性化に向けた取り組みについて。

答 ①一輪咲きと八重咲きの2種類のひまわり約50万輪が開花した。開園式に合わせて、地域ブランド認証店の出店や商工会女性部の催しなどを行うとともに、商工会主催の武蔵村山ちび散歩を同時開催した。また、新たに切り花の配布やフォトコンテストを実施し、内容の充実に努めた。今後は、ひまわりの種類や開花レイアウトなどを工夫し、園の充実を図るとともに、市民の憩いの場として、一層の周知を図り、地域活性化の促進につなげていきたい。

問 菖蒲園について

①菖蒲園の維持管理の現状と今後について。②菖蒲園北側に出入り口の設置を要望できないか。

答 ①湖南衛生組合に伺ったところ、現在、委託により植物の育成や植栽の剪定等を行っているとのことである。今後も、地域還元施設として組合が、引き続き管理運営を行っていくとのことである。②安全性の観点もあり、今後、組合と調整を図っていききたい。



木村 祐子 (市民のチカラ)

問 みなし寡婦控除の適用について

経済的に厳しい上に、寡婦控除が適用されない非婚母子世帯に対し、寡婦と同等のサービスが受けられるよう、保育料等の減免措置ができないか伺う。

答 保育料等へのみなし寡婦控除の適用は、現在のところ実施する考えはないが、国及び他市の動向を注視した上で、対応していきたい。

問 障害児福祉の充実について

障害児のために行われているさまざまな取り組みの中で、特に学童やデイサービス等、家庭の負担を軽減するための取り組みの現状と今後について伺う。

答 1歳6か月から小学校就学の始期に達するまでの間において、心身に障害を有する児童を対象に、ちいろば教室による通所訓練事業を実施しており、学童クラブにおいては、障害のある児童も受け入れしている。また、放課後等デイサービスは、小学校から高等学校及び特別支援学校などに就学している障害のある児童

に対して、授業の終了後または休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練等を継続的に提供し、自立の推進や、家庭の負担軽減を図っている。今後も、これらの事業を推進していく。

問 むつ市との姉妹都市提携について

第8回を終えたデエドラまつりに今年も青森県むつ市から城ヶ沢の皆さんが参加し、市民レベルでの交流も定着してきた。姉妹都市の提携について市の考えを伺う。

答 むつ市城ヶ沢地区のねぶた実行委員会には、デエドラポツ山車の制作をお願いした縁で、毎年、市民まつり実行委員会が大湊ねぶたを視察している。また、デエドラまつりには、むつ市城ヶ沢地区のねぶた実行委員会や、むつ市商工会議所の皆さんにおいていただき、パレードへの参加、物産の販売等、協力をいただき、市民の交流が深まってきた。今後も、引き続き、市民相互の交流を育んでいきたい。



田口 和弘 (新国会)

問 スポーツ祭東京2013後の武蔵村山市のスポーツのあり方について

スポーツ祭東京2013も成功したが、これを機会に武蔵村山市のスポーツ発展に向けてどのように取り組んでいくのか。

答 大会期間中は、大変多くの市民の皆様が、会場に足を運んでいただき、トップアスリートのプレーに触れていたことにより、一層スポーツに関心を持っていただいているのではないかと考えている。そこで、

これを契機にさらなる本市のスポーツの普及に努めていきたい。

問 消防団女性部オレンジフェアリーズの活動について

いろいろなか所で、オレンジフェアリーズの活躍を目にする。以前、一層の活動の充実のために車両配備の必要性を指摘したが、市の対応を伺う。

答 平成24年度に発足以来、広報活動や応急救命講習の補助等を積極的に行っている。活動用の車両は、現在、導入に向けて検討を進めている。

問 不登校児童・生徒への対応について

①現在、不登校児童・生徒はどのくらいいるのか。②不登校児童・生徒への学校の指導方法は。

答 ①平成25年4月から11月末までの不登校の児童・生徒数は、小学校全体で18人、中学校全体で65人、合計83人となっている。②各学校には、管理職指導の下に、スクールカウンセラーを含む全教職員による教育相談体制を通して、児童・生徒の悩み等に対応し、不登校の未然防止に努めている。また、不登校の児童・生徒には、個別の不登校カルテを作成し、定期的な家庭訪問や別室登校による、継続的な支援を行うとともに、教育委員会としても、本カルテにより情報を共有し、適応指導教室での指導や教育相談室における相談等により、当該児童・生徒の学校復帰のための支援を行っている。





高橋 弘志 (公明党)

問 いじめ防止対策について

①市内のいじめ件数を含む現状について伺う。②いじめ防止法に基づき国の基本方針が10月に策定されたが、市の今後の対応について伺う。

答 ①平成25年4月から11月末までに、認知されたいじめの件数は、小学校全体で13件、中学校全体で16件の合計29件であり、解決したものが25件、一部解決したが支援継続中のものが2件、解決に向け取り組み中のものが2件である。いじめの実態は、件数の多い順に、冷やかしのからかい、悪口を言われる、遊ぶふりをして叩かれる、パソコンや携帯電話等で誹謗中傷されるなどとなっている。②これまでも、いじめ撲滅サミットの取り組みや、いじめ防止対策推進法の内容を周知するためのリーフレット作成など、さまざまな施策を推進してきた。今後も、国や東京都の動向を注視しながら、具体的な取り組みを進めていく。

問 高齢者対策について

高齢者の方が、医療に関わる悩みを気軽に相談できる場所を設置し、超高齢化社会に対応できる体制を構築すべきであると考えているが、市の対応を伺う。

答 市内4か所の地域包括支援センターにて、保健師等が相談に応じている。また、超高齢化社会に対応できる体制の構築は、地域包括支援センターを中心とした、医療等との連携を行う地域包括ケアシステムを構築するため、現在、緑が丘地区において、ひまわりネットワーク交流会を開催しているほか、見守り相談室

の設置、食事サービス事業及び救急医療キット配布事業を行い、高齢者が健康で安心して暮らせるまちづくりを進めている。

問 学校施設における防災対策について

文部科学省では、学校施設における天井等落下防止対策のための手引を作成・公表し、積極的な取り組みを促しているが、市の今後の対応を伺う。

答 安全点検カードにより、各学校の日常業務の中で行っている。そこで、異常があった場合は、必要な対策を行っている。なお、現在、文部科学省において、非構造部材の耐震点検・対策を推進するための調査研究を実施しており、国等の基準が示された段階で、実施していきたい。

問 防災対策におけるBCP(業務継続計画)について

①市のBCP(業務継続計画)の策定後の状況。②市内中小企業へのBCP策定の働きかけの状況。③農業版BCPの策定についての市の見解を伺う。

答 ①全職員に対し計画の閲覧を可能にするともに、計画の周知徹底を図るため、平成25年5月に説明会を実施した。②事業者がBCPの策定を推進するよう働きかける旨、地域防災計画に位置づけられていることから、今後も、引き続き策定支援に係る情報提供などを行っていく。③地域独自の生産基盤や農業構造など、多様な要素を加味する必要があることから、東京都や先進市の状況に注視していきたい。



沖野 清子 (公明党)

問 国民健康保険医療費削減に向けた取り組みについて

①平成22年度から24年度の医療費の総額・被保険者一人当たりの医療費。②ジェネリック医薬品利用差額通知の状況。③レセプトデータ活用による市民の健康促進と医療費削減について伺う。

答 ①医療の高度化や高齢化の進展に伴い、医療費は年々増大しており、医療費総額は、平成22年度が69億1853万5千円、平成23年度が71億6898万円で、平成24年度が73億62万6千円で、被保険者一人当たりの医療費は、平成22年度が27万7897円、平成23年度が28万5651円、平成24年度が29万4323円となっている。②自己負担額が100円以上削減できる方を対象として、平成23年度から送付しており、平成23年度は1回の送付で、1661件、平成24年度は2回の送付で、計2989件である。なお、平成25年度は、3回の送付を予定しており、今後も引き続き、医療費削減へ向けての啓発に努めていく。③東京都国民健康保険団体連合会等が構築した、国保データベースシステムの導入を検討している。そのシステムが導入された場合は、医療費の地域特性の把握や分析等を行った上で、保健指導等による被保険者の健康増進やさらなる医療費の削減に取り組んでいく。

問 ヘルプカードの導入で誰もが暮らしやすいまちに

障害のある方や難病の方等が、日常生活や災害時・緊急時に必要な支援や配慮を周囲の方にお願いする東

京都ガイドラインに沿ったヘルプカードの導入を要望するが伺う。

答 東京都においては、このヘルプカードを都内で統一的に活用できるように、作成のためのガイドラインを策定しており、本市においても、今後、ヘルプカード導入に向けて、検討を進めていきたい。

問 全地域に携帯用みまもり安心カードの導入を

現在、緑が丘にお住まいの65歳以上の方が対象のみまもり安心カードを希望者が登録し携帯している。市内全域への導入を要望するが伺う。

答 65歳以上の方を対象とした、みまもり安心カードの市内全域への拡充は、緑が丘地区における実績等を踏まえながら、市内全域での実施に向け、地域包括支援センターと調整を図っていきたい。



高山 晃一 (新政会)

問 子育て支援の重要性とさらなる充実について

①待機児童対策を含めた子育て支援について伺う。②市はどのような考えのもと待機児童対策を行っているのか伺う。③今後の課題と対策について伺う。

答 ①②③平成22年3月に策定した、武蔵村山市次世代育成支援行動計画・後期計画に基づき、民間保育所の増改築による定員の増や、公立保育所の定員の増及び入所の弾力的な受入れとともに、民間保育所の分園及び認証保育所を開設し、待機児童の減少に努めてきた。今後は、武蔵村山市子ども・子育て支援事業計画に基づき、諸事業を展開していく。また、平成27年4月からの新制度に

よる、子ども・子育て支援新制度の施行に向け、認定こども園への移行及び家庭的保育事業などの開設を誘導していきたい。

問 消防少年団の育成と支援について

①消防少年団の現状について伺う。②東京都からの少年団員の増員要請に対する市の対応について伺う。③育成等を目的とした活動への市の支援について伺う。

答 ①北多摩西部消防署に伺ったところ、消防署管轄区域に居住又は通学する小学校・中学校の児童・生徒により組織され、日頃から、消防業務や火災予防についての学習、規律訓練や火災予防等の活動を行っており、平成25年12月1日現在、北多摩西部消防署管内で46人が活動している。②③現在まで、市に対する東京都からの増員要請はないが、北多摩西部消防署の依頼により、各小学校で団員募集のパンフレット配布やポスター掲示を行っているほか、市報、

ホームページ等を通じ、団員募集を行っている。また、消防団出初式や総合防災訓練等に参加いただくなど、活動の場を提供することで間接的な支援を行っており、今後も引き続き実施していきたい。

問 中原三丁目北児童遊園の側交差点の交通対策について

大型商業施設の出店等により、多くの車が中原地区の道路を通り抜けしており、地域住民や小、中学生が通学等で大変危険な思いをしている。信号機設置等の対策を望むが考えを伺う。

答 これまで地域住民の安全確保の観点から、交差点への自発光鏡の設置、カラー舗装工事の施工及び啓発看板の設置を行ってきた。さらに、東大和警察署に対し従前から信号機設置の要望を行っている。しかしながら、未だ設置に至っていないことから、今後も引き続き要望していきたい。



優勝目指して



宮崎 起志 (公明党)

子育て支援について

①現在の保育所の待機児童数及び来年度の見込みと解消策について伺う。②学童クラブの待機児童の状況と解消策について伺う。

①希望する保育所に入所できないなどの理由から待機児童となる児童数は、66人となっている。平成26年度保育所の入所申込みを12月2日から受付中となっているので、現状では把握できていない。また、保育所の待機児童解消策は、武蔵村山市次世代育成支援行動計画・後期計画に基づき、民間保育所の増設策による定員の増や、公立保育所の定員の増及び入所の弾力的な受け入れとともに、民間保育所の分園及び認証保育所を開設し、待機児童の減少に努めてきた。②平成25年11月1日現在6人で、前年同月と比較すると、3人の増となっている。また、学童クラブの保留児童解消策は、1小学区1学童クラブを基本として施設整備を進めるほか、定員を超えている学童クラブを基本として施設整備を進めるほか、弾力的な運用を図るとともに、ランドセル来館事業で対応している。

体育協会の法人化について

組織の強化と安定した運営を図る上で、法人化すべきである。市と協会との協議の状況等について伺う。

平成25年4月に体育協会の役員にお集まりいただき、協会内部で法人化に向けて、検討をいただいた。体育協会からは、体育協会内部に法人格取得のための準備委員会を設け、法

人化に向けての検討をしていくことである。

国保加入者への人間ドック、PET受診費用の助成について

疾病の早期発見と治療は、被保険者の健康意識の高揚と医療費抑制につながる。国民健康保険被保険者に対する人間ドックとPET受診費用の助成について、市の考えを伺う。

国民健康保険財政は、医療の高度化や高齢化の進展に伴う医療費の増大により、厳しい財政状況が続いているので、今後とも、特定健康診査や医療費の適正化等を実施し、国民健康保険財政の健全な運営に努め、時期をとらえ慎重に対応していきたい。

信号機の設置について

伊奈平南通りが主要市道第76号線と同第77号線と交差している箇所への歩行者用信号機の設置について、交通管理者との協議状況等について伺う。

平成22年12月以降、4回にわたって東大和警察署に対し、当該交差点への信号機の設置を要望している。また、東大和警察署においても現地調査及び警視庁本部への上申を行っていたが、いまだ信号機の設置に至っていない。今後も、粘り強く警察署に対し要望を続けていく。

可決した議案

第四回定例会

条例

社会保障の安定財源の確保等を図るための抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律の一部の施行に伴い、関係条例の規定を整備するもの。

武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給料の額を改定するとともに、平成25年12月期の期末手当に関する特例措置を講ずるもの。

武蔵村山市常勤の特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

常勤の特別職の職員の平成25年12月期の期末手当に関する特例措置を講ずるもの。

武蔵村山市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例

教育長の平成25年12月期の期末手当に関する特例措置を講ずるもの。

武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

地方税法の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、個人の市民税の公的年金からの特別徴収制度の見直し並びに上場株式等に係る配当所得等及び譲渡所得等の課税の特例の拡充を図り、併せて規定を整備するもの。

武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例

地方税法の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、上場株式等に係る配当所得等及び譲渡所得等の課税の特例の拡充を図るとともに、規定を整備するもの。

平成25年度武蔵村山市一般会計補正予算(第5号)

補正額3億5905万円を追加し、

歳入歳出予算の総額を276億7708万2千円とするもの。

平成25年度武蔵村山市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

補正額2億4670万8千円を追加し、歳入歳出予算の総額を95億7489万5千円とするもの。

平成25年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第2号)

補正額692万円を追加し、歳入歳出予算の総額を42億8392万2千円とするもの。

規約

東京都町村公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都町村公平委員会共同設置規約の変更について

東京都町村公平委員会から阿伎留病院組合を脱退させるもの。

東京都町村議会議員公務災害補償等組合を組織する地方公共団体の数の増加及び東京都町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について

東京都町村議会議員公務災害補償等組合に、新たに多摩六都科学館組合を加入させるとともに、阿伎留病院組合の名称を改め、併せて規定を整備するもの。

東京都町村退職手当組合規約の変更について

阿伎留病院組合の名称及び東京都町村職員退職手当組合に特別負担金を納入する事由を改め、併せて規定を整備するもの。

専決処分の報告について

門扉止めと自動車との接触事故による損害賠償の額の決定について

指定管理者

この定例会で次の議案を審議し、各施設の指定管理者を決定した。

武蔵村山市民総合センター高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について

武蔵村山市民総合センター地域包括支援センターの指定管理者の指定について

武蔵村山市民総合センター身体障害者福祉センターの指定管理者の指定について

武蔵村山市民総合センター身体障害者地域自立生活支援センターの指定管理者の指定について

武蔵村山市民総合センター子ども家庭支援センターの指定管理者の指定について

武蔵村山市民総合センター訪問看護ステーションの指定管理者の指定について

武蔵村山市民総合センターボランティア・市民活動センターの指定管理者の指定について

武蔵村山市立緑が丘ふれあいセンターの指定管理者の指定について

武蔵村山市立緑が丘高齢者サービスセンター高齢者在宅サービスセンターの指定管理者の指定について

武蔵村山市立緑が丘高齢者サービスセンター地域包括支援センターの指定管理者の指定について

意見書

この定例会で、次のとおり意見書6件を可決し、関係機関へ提出しました。

地方税財源の拡充に関する意見書

ブラック企業根絶へ、実効ある施策を求める意見書

国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書

消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書

公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書

介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書

陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

不採択となったもの

建設環境委員会

3市共同資源化施設等に関し市民参加の施設検討委員会を設置することについての陳情

3市共同資源物処理施設の東大和市想定地での建設計画中止に関する陳情

武蔵村山市廃プラ処理施設周辺住民の生活環境影響調査と疫学調査の実施に関する陳情

市政に反映させるため 先進市視察

市議会の常任委員会は、市政に反映させることを目的に、特定事件調査事項について先進市の調査を行っています。平成25年度の視察地及び調査事項は次のとおりです。

総務文教委員会

○ 視察地及び調査事項

● 山口県下関市

「下関市地元企業優先発注等に係る実施方針について」

● 山口県周南市

「民間のノウハウを生かした広報紙発行事業について」

厚生産業委員会

○ 視察地及び調査事項

● 大分県中津市

「地域巡回型随時訪問サービス(いずみの園)の取り組みについて」

「中津市の介護福祉について」

● 広島県呉市

「呉方式と呼ばれる医療費抑制施策について」

「商店街空き家対策(もっと来てくれ店舗公募事業について)」

建設環境委員会

○ 視察地及び調査事項

● 滋賀県東近江市

「公共施設の屋根貸し太陽光パネル設置支援について」

「市民共同発電事業について」

● 富山県黒部市

「バイオマス利活用事業について」

意見の分かれた議案等

○：賛成 △：棄権
×：反対 □：欠席

第4回定例会							
案件	会派 (五十音順)	新政会 (7人)	公明党 (6人)	日本共産党 (3人)	民主党 (2人)	市民のチカラ (1人)	議決 結果
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例		○	○ ¹	×	○	○	可決
武蔵村山市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		○	○ ¹	×	○	○	可決
3市共同資源化施設等に関し市民参加の施設検討委員会を設置することについての陳情		×	× ¹	○	×	×	不採択
武蔵村山市廃プラ処理施設周辺住民の生活環境影響調査と疫学調査の実施に関する陳情		×	× ¹	△	△	×	不採択
要支援者に対する介護サービスの継続を求める意見書		×	× ¹	○	○	○	否決
消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書		○	○ ¹	×	○	○	可決
介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書		○	○ ¹	×	○	○	可決

※ () は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。

会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。

なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。なお、発送は2月中旬ごろになります。

- ファックス番号
042(564)0788
- 申込受付期間
発行の日から約1か月以内
- 武蔵村山市
本町一丁目1番地の1
市役所・議会事務局
☎042(565)1111
内線512

議長の行事ピックアップ

10月～12月



議長 川島 利男

- 10月 10日(木) 全国都市問題会議
- 11日(金) 小金井市市制施行55周年記念式典
- 13日(日) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会
- 24日(木) 日野市市制施行50周年記念式典
- 11月 11日(月) 全国市議会議長会基地協議会関東部総会
- 19日(火) 全国市議会議長会基地協議会第80回理事会及び衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会
- 20日(水) 東京都市議会議長会定例総会

編集後記

昨今、冬の季節には、市役所の屋上からは、東に東京スカイツリー、南西には昨年世界遺産に登録された富士山の見事な雄姿が目に入ります。また、上空には成田や羽田空港からでしょうか、西に向かう多くの飛行機雲をたなびかせた、旅客機の姿もよく見ることが出来ます。東京の空が、高度成長期に比べ、綺麗になっていることを実感します。

さて、平成25年第4回定例会から、議会ホームページ上で、インターネット中継(録画)をご覧いただけるようになりました。議会の傍聴ができません方も、議員の活動状況が確認できますので、ぜひ、ご利用くださるようお願いいたします。

〈議会報編集委員〉

- ◎吉田 篤 ○波多野 健
- 田口 和弘 木村 祐子
- 鈴木 明 内野 直樹
- 高橋 弘志
- ◎は委員長 ○は副委員長

次の市議会定例会(平成26年第1回)は

2月下旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。

※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。

※会議は、通常午前9時30分から始まります。